



町民の声で議論！
有田町議会だより

INDEX

- ◆新議会構成と役割紹介 P2~
- ◆令和4年一般会計補正予算
4億5256万円を追加補正し
114億3756万円に P4~
- ◆新体制での議会！徹底討論！
町長の施政方針を問う
一般質問14人 P8~

R4年7月29日発行

有田町議会だより NO-61

議
会
に
届
い
て
い
ま
す
か
、
あ
な
た
の
声
？



有田町議会の組織構成が決定

**新議長に 今泉藤一郎氏 副議長に 松尾文則氏を選出
公平かつ円滑な議会運営を心がけます！**

4月21日の臨時議会で議長に就任させて頂きました。6月議会では14人が登壇し一般質問をされました。三つの常任委員会でも、それぞれに積極的な質疑応答が行われました。農林商工業の振興や医療福祉、子育て環境の拡充は重要で全ては有田町のために成ることは、しっかり取り組みます。更に皆様の期待に添えるよう各議員は切磋琢磨していく所存です。コロナ禍で傍聴は控えて頂いていますが、まずは早く平時を取り戻せることを心から祈念いたします。

トピックス

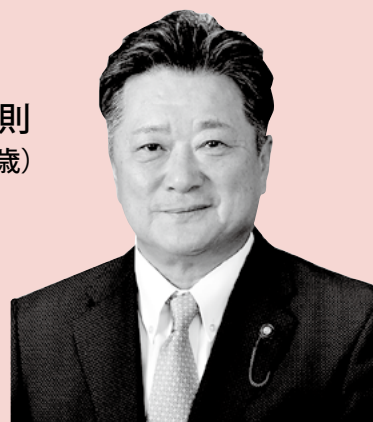
◆議長 今泉 藤一郎
(63歳)

略歴
平成11年初当選
前文教厚生常任委員長



◆副議長 松尾 文則
(61歳)

略歴
平成15年初当選
前議長



委員会及び一部事務組合構成

総務常任委員会

委員長 中島 達郎
副委員長 蒲原多三男
委員 久保田 豊
委員 原田 一宏
委員 池田 榮次
委員 今泉藤一郎

文教厚生常任委員会

委員長 藤 誠一郎
副委員長 松永 俊和
委員 浦川 和彦
委員 福島日人士
委員 梶原 貞則

産業建設常任委員会

委員長 手塚 英樹
副委員長 諸隈 洋介
委員 岩尾 匡
委員 樋渡 徹
委員 松尾 文則

議会運営委員会

委員長 蒲原多三男
副委員長 梶原 貞則
委員 諸隈 洋介
委員 中島 達郎
委員 手塚 英樹
委員 藤 誠一郎

議会広報発行特別委員会

委員長 諸隈 洋介
副委員長 樋渡 徹
委員 浦川 和彦
委員 岩尾 匡
委員 久保田 豊
委員 中島 達郎

議会選出監査委員

松永 俊和

伊万里・有田地区 医療福祉組合議会議員

今泉藤一郎
松尾 文則
松永 俊和
蒲原多三男
池田 榮次
藤 誠一郎

伊万里・有田地区 衛生組合議会議員

今泉藤一郎 松尾 文則
久保田 豊 中島 達郎
樋渡 徹 手塚 英樹
梶原 貞則 藤 誠一郎

伊万里・有田 消防組合議会議員

今泉藤一郎
松尾 文則
手塚 英樹
原田 一宏
松永 俊和

◆ 委員会紹介 文教厚生常任委員会

ピックアップ
文教厚生常任委員会

議会の常任委員会の仕事とは？

有田町に限らず議会では議案等を専門的、効率的に審査、調査するために「常任委員会」が設けられています。議員は必ず1つの常任委員会に所属することになっており、各常任委員会の定数も定められています。議案などの議決すべき事項は本会議において決定するのですが、議会で取り扱う問題は広範囲にわたり複雑化していますので、より専門的・効率的に審査をするための内部組織として各常任委員会を設置しています。

例えば 福祉・介護・教育などを所管します。

子どもの未来は有田の未来



(子育て支援センター「ちろりん」内)



子育てしやすい町づくり！

6月議会で町長が所信表明で述べた子育て支援センター「ちろりん」など活用し、「今後も子育て支援の充実に取組む」との言葉通り、町の施策をしっかりと見極め、子育て支援を議会として全面的にバックアップ！

町の抱える課題の見える化！

教育長をはじめ、学校教育課、生涯学習課、文化財課の課長を交え、町の教育委員会と情報の共有を図りながら、課題などを洗い出し、町との議論を重ね、環境を整えてより良い「有田の町づくり」を目に見えるカタチで実現できるように議会として全力で取り組む！

文教厚生常任委員会
閉会中の研修



令和4年6月24日 議題「教育行政について」

活動内容はそれぞれの所管事項にかかる審査、調査を行います。

各常任委員会の所管事務調査は、議会の承認を得て閉会中に行っています。

請願・陳情は原則、所管の常任委員会に付託されます。

お問い合わせは
こちら→



令和4年6月 議会議案の 審議結果 (一部抜粋)



議案番号	提 出 議 案	審議の結果
議案第28号	令和3年度有田町公共下水道事業会計決算認定について	賛成全員
議案第32号	佐賀県市町総合事務組合理約の変更について	賛成全員
議案第33号	令和4年度有田町一般会計補正予算（第1号）について 〈反対討論〉 ・内山地区振興事業3673万円については、更なる精査が必要であり計画の見直し、是正を求める。（藤議員） ・旧佐賀銀行跡地を目的もなく購入するのは反対だ。人口流出を防ぐ住みよい町づくりの予算計上を。（池田議員） 〈賛成討論〉 ・これからの有田町を支えるのは観光と考え、観光産業をどう農業と業業に絡めていくかも考えて、跡地を早期に購入し新しい動きを早めに作るべきと思う。（手塚議員） ・町外の人などが跡地を購入する前に購入し、内山地区の中心を活性化していく。観光に絶対必要なことだと思う。（梶原議員）	賛成多数 賛成12人 反対 3人
議案第34号	令和4年度有田町介護保険特別会計補正予算（第1号）について	賛成全員

👉 クローズアップ

☆赤坂球場施設管理事業／ 赤坂球場夜間照明（LED）取替工事費 6380万円

2024年、昭和51年以来48年ぶりの国民スポーツ大会が、佐賀県で開催される。本町は、軟式野球競技とウエイトリフティング競技の会場となる。そこでこれを機に町民のスポーツへの関心を更に高め、町民誰もが生涯を通じてスポーツに親しみ、日々の暮らしへの活気づくりになればと願っている。開催を2年後に控え、本町を訪れる全国のアスリートや大会関係者に、この町の歴史や文化に触れてもらうことも重要である。また、快適な環境の中で軟式野球を堪能し、勝敗に関わらず喜んでもらい、良い思い出を故郷各地に持ち帰ってもらうことも大切であり、照明のLED取替工事を決定した。



▲赤坂球場の外観

☆内山地区振興事業／ 旧佐賀銀行有田支店跡地購入費 3673万円

令和4年3月に策定した有田内山グランドデザインでは、今後の活性化に向けた事業の方向性を示しており、佐賀有田支店跡地周辺について、札の辻周辺を核とした賑わいづくりや、暮らしやすさに繋がる取り組みが必要であるとしている。具体的には交流、起業、体験、見学、案内、回遊の6つの機能を持った事業に取り組む。また、この跡地は内山地区の中心に位置しており、古くは江戸の昔より人や物の交流が盛んなところでもあった。この歴史的にも重要な場所は、地域まちづくりの拠点性の発揮そして公共施設等総合管理計画に基づく将来的な施設の再編など、複数の機能を果たす可能性のある土地であるため、購入費の予算計上となった。



▲旧佐賀銀行有田支店跡地

個人番号カード普及促進事業／商品券給付 5096万円

	商品券（町）	マイナポイント第2弾（国）		
		マイナンバーカード 取得	健康保険証 利用申込	公金受取 口座登録
マイナンバー カード取得者	5,000円	5,000円分 (第1弾申込者を除く)	7,500円分	7,500円分

◆マイナンバーカード
普及促進キャンペーン期間
7月1日(金)～9月30日(金)

◆対象
9/30までに申請し、
12/28までにカードを受け取った方

商品券は町内で利用可能（8/1時点でカード
をすでに所持の方には準備しだい郵送。8/1
以降の新規申請はカード受取時窓口交付）

こんなに便利!マイナンバーカード

- ☆コンビニで住民票や印鑑証明書などの諸証明が
取得できます
- ☆好きな時間におうちでインターネットを使って
確定申告ができます
- ☆健康保険証として利用できます
- ☆急な入院の際、限度額適用認定証としても利用
できます
- ☆顔写真がついているので本人確認書類として利
用できます

この機会にぜひ
取得しましょう



6月定例議会委員会審議

産業建設 常任委員会

商工・環境・農林・土木建設・
上・下水道・農業集落排水・
浄化槽・宅地分譲などに関する
ことについて審議します。

(委員会構成議員 5人)

委員長 手塚 英樹
副委員長 諸隈 洋介

▼令和3年度有田町公共
下水道事業会計決算認
定

諸隈委員 公共下水道接
続についての説明会
で、接続するメリット
などの説明は。

上下水道課長 公共下水

道接続については

接続工事費や利用
料が発生するの

で、接続した場合
の利用料と、汲み

取りや単独浄化
槽、合併浄化槽の

維持費との比較を
お願いしている。

また、接続のタイ
ミングとしては、

子ども世帯との同
居や、家を建て直

す機会等が考えら
れるが、なるべく

速やかな接続をお願い
している。

▼令和4年度有田町一般
会計補正予算(第1号)

樋渡委員 森林経営管理

制度事業と委託先は。

農林課長 令和4年度

は、昨年度調査終了

後、間伐が終了しな

かった楠木原地区の間伐

と、間伐を実施する前

の境界測量を予定、ま



▲間伐した様子

た上本と北ノ川内地区
の意向調査を計画して
いる。委託先は入札で
決定する。

手塚委員 未来へつなぐ

有田焼支援事業委託料
の内容説明を。

商工観光課長 後継者育

成インターンシップ委

託料であり、後継者不

在の型屋や生地屋での

就業体験。延べ8人の

体験を予定。委託先は

(株)ニッポン手仕事図

鑑。

▼令和4年度有田町公共

下水道事業会計補正予
算(第1号)

岩尾委員 大雨などによ

る不明水の調査の予算

計上は。

上下水道課長 不明水が

どこから入ってくるの

か調査をしていきたく

い。今回は予算の計上

はない。

上程されたすべての議

案は全員賛成で可決すべ
きものと決しました。

文教厚生 常任委員会

民生、保健、医療、福祉、介
護、教育に関することについ
て審議します。

(委員会構成議員 5人)

委員長 藤 誠一郎
副委員長 松永 俊和

▼令和4年度有田町一般
会計補正予算(第1号)

浦川委員 子どもの未来

応援地域ネットワーク

形成支援事業の内容説

明を。

子育て支援課長 子ども

の居場所づくり、相談

や学習支援等を行う事

業で、補助額は
上限150万

円。NPO法人

から東地区と西

地区各1カ所で

実施希望あり。

福島委員 伊万

里・有田障害者

生活支援センタ

ー事業の状況

は。

健康福祉課長 令

和3年度まで
は、伊万里・有



▲クレヨンの家

松永委員 給食費につい

て、施設型給付費と地

域型給付費の違いは。

具体的な実例を。

子育て支援課長 施設型

給付費等事業は、私立の認定こども園に対する事業で町内に5園、地域型給付費等事業は、私立の小規模保育事業所に対する事業で、町内にはないため町外の施設を利用して補助は町内にある施設に対する補助である。

梶原委員 感染症対策事業の詳細説明を。

健康福祉課保健監 新型コロナウイルス以外の感染症に対する事業であり、子宮頸がん予防ワクチン接種に関する予算を計上している。小学6年

～高校1年生までの女の子に対する予防接種である。

梶原委員 Wi-Fiルーター購入費の詳細説明を。

学校教育課長 児童の家庭にインターネット環境がない場合、Wi-Fiルーターを貸し出して対応。1校当たり10台

を予定しており、6校で60台を購入予定。

▼令和4年度有田町介護保険特別会計補正予算(第1号)

藤委員 認知症が増えて

いる、状況と対策は。健康福祉課長 2035年には1,500人になる見込み。今年度1

総務常任委員会

(委員会構成議員 6人)

委員長 中島 達郎
副委員長 蒲原多三男

▼令和4年度有田町一般会計補正予算(第1号)

歳入

中島委員 窯業界は百年

に一度の危機であるが、有田焼創業400年祭基金は、今後もあり崩すことは可能か。財政課長 必要に応じて取り崩すことは可能だ。

事業所を認知症の方に特化したグループホームへ施設を転換したが、今後さらなる対応が必要。

上程されたすべての議案は全員賛成で可決すべきものと決しました。

総務に関する事、他の委員会に属しないこと、全般について審議します。

歳出

池田委員 町が、佐銀有

田支店跡地を購入する理由は何か。むしろ民間が購入してはどうか。

まちづくり課長 民間主導は、町民が思う方向性と合致するのか、難しい面もあると考える。

池田委員

購入する本当の目的、費用対効果を考えると、手を付けない方がよいのでは。

まちづくり課長 観光だけではなく、住環境や

利便性も考えて、バランスよく開発して、内山区の核となる場所になればと考える。

原田委員 購入用地の間に宅地があるが、将来的にどう考えるのか。

まちづくり課長 個人所有の土地であり、現在購入の予定はない。

今泉委員 購入目的は内山区を商業地にすることが、観光地にすることがか。

まちづくり課長 住みやすい住環境の整備、内山区に合った観光、次世代へ繋げる活力の創出などバランスよく推進していければと考えている。

蒲原委員

今後の見通しとして、いつまでに

いう具体的な予定を。

まちづくり課長 銀行跡地を核として整備を行う場合、過疎債の利用ができる。過疎債は令和3年から10年間利用できるため、それがひとつの目安と考える。

久保田委員 過疎債の金額はどれくらいか。

まちづくり課長 配分される前に要望額を出し、その額次第となる。

上程された議案は賛成多数で可決すべきものと決しました。



▲旧佐賀銀行有田支店

分収林の間伐材売却益も分配対象か



池田 栄次 議員

答 規則を見直し 全額を育林者に

分収造林契約

▽育林者の収益に

議員 12月議会で私は、間伐材の売却益を町が分配対象として要求するのは契約の拡大解釈だと反論したが、

農林課長 森林環境の整備には間伐は重要な作業である。令和3年度分から間伐材の売却益は集落等の収益とするよう規則を見直した。

▽配分割合の見直しを

議員 60年・80年と育てた成木を皆伐して売却する際の配分割合は、町が3割、育林者側が7割だが、水涵養や保安林等としての山の保全、後継者育成や育林意欲の向上・持続には、育林者側の配分を増やすことが重要だと思う。

町長 12月からの要望で、検討を続けている。

コロナワクチンの効果

▽有田町の感染者

議員 コロナ感染者が一向に減らないが、

健康福祉課長 昨年12月までは69人。今年1月から感染力の強いオミクロン株が拡大して、5月末で891人となった。10歳未満が217人で最も多い。県内20市町の人口比で15位（4・7％）と低位ではある。

有田町 新型コロナウイルス陽性者数（令和4年5月31日現在）

	10歳未満	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳以上	計
男	110	64	37	61	40	32	35	17	12	3	411
女	107	56	46	79	69	31	44	15	17	16	480
計	217	120	83	140	108	52	79	32	29	19	891

30代と比較した場合の各年代の重症化率

10歳未満	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳以上
0.5倍	0.2倍	0.3倍	1倍	4倍	10倍	25倍	47倍	71倍	78倍

※重症化率は、新型コロナウイルス感染症と診断された症例（無症状を含む）のうち、集中治療室での治療や人工呼吸器などによる治療を行った症例または死亡した症例の場合。

▽ワクチンの接種回数

議員 4回目の接種を勧める回覧があった。何回打てば安心なのか。

健康福祉課長 時間の経過に伴い予防効果の低下が示唆されている。4回目接種が先行している諸外国の動向を踏まえ、重症化リスクが高い高齢者や基礎疾患を有する方に4回目の接種を勧めている。何回で安心なのかは答えが出ていない。

マイナンバーカード

▽有田町の普及状況

議員 マイナンバーカードは国民の約44％に普及していると報道された。町の実態は。住民環境課長 町の普及率は約38％と低い。

議員 今は健康保険証としても使える。運転免許証など一体化を図る方針なので公的な身分証明書にもなる。2万円のポイントも付く。積極的な普及を求める。

マイナンバーカードの普及状況

	有 田 町 R4. 6. 1 現在			全 国 R4. 5. 現在		
	男	女	計	男	女	計
人口〔人〕	8,947	10,222	19,169	61,797,907	64,856,337	126,654,244
交付率〔％〕	37.9	38.7	38.3	44.7	43.4	44.0

子どもたちのための部活動改革を



浦川 和彦 議員
うらかわ かずひこ

答 子どもたちを置き去りにしない

中学校 部活動改革

議員 部活動改革では

休日には教師が指導を行わず、地域の活動として実施できる環境を令和7年度末までに整えるよう示されているが、教育長の考え方は、

教育長 県教委より

『SAGA部活』という考え方を示されている。20市町と一緒に同じ方向性を持って取り組みたい。

議員 期限が区切られて

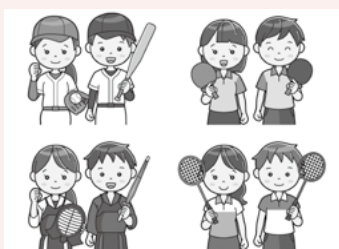
いる中で子どもたちを置き去りに見切り発車するのではないかと危惧する。部活動が果たしてきた役割は大きく、集団での活動を通じた人間形成の場や多様な生徒が活躍できる場が失われないように移行することが大切だ。誰のために何のための改革なのかの意義と課題を整理しながら

時間をかけて丁寧な議論を進めていくべき。教育委員会を中心にスポーツ協会の各団体や保護者も含めて地域運営組織の形成が必要であり、合意形成に多くの時間を要する。また

様々な課題も多く、早急に取り組まなければいけないが、その理解と認識で良いか。

教育長 理解と認識はその通りである。

教員の働き方改革の方が表に大きく取り上げられるが、子どもたちを置き去りにしない部活動改革も



▲部活動は生徒の「居場所」でもある

重要である。早急に環境を作っていくべき。町長 教育委員会とスクラムを組んで取り組みたい。

デマンドタクシー ーの改善

議員 デマンドタクシー

ーについて町民に改善要望の聞き取りを行った。利便性が悪い3つのことを改善できないか。一つは、大山・曲

川地区の買い物の指定場所がブリス店のみとなっている。福祉保健センターに指定場所を増やせば運行経路が増え利便性が広がる。二つは、現地に到着してからの2時間待ちを短縮できないか。三つは、金融機関への立ち寄り

はできないか。

まちづくり課長 地区

内限定の公共交通機関の位置づけで西地区から東地区への移動や途

中下車はできない。運行時間の短縮は業者と協議して検討していく。

議員 金融機関での発着については有田町地域公共交通計画の中で反映させて利便性を図りたい。

議員 地域福祉に関するアンケートで『利用しやすい交通機関の充実』が重要

だと回答した人が一番多く51%を占めていた。また改正道路交通法により高齢者は免許更新のハードルが高くなり、公共交通機関へのニーズは更に大きくなる。町長の考え方は。

町長 今の町内の公共交通のあり方を見



▲デマンドタクシー

直しながら、多様な輸送資源を最大限に活用することで、持続可能な地域旅客運送サービスを確認していくことにつながる。有田町地域公共交通会議で議論し計画を策定する。

まつなが としかず
松永 俊和 議員

白壁風の防護壁の修復を

答 早急に対処したい

白壁風の土壁修復

議員 白川川沿いの白壁風防護壁が破損して放置されている。



▲白壁風の防護壁

右の写真は内山地区の八坂神社へ上る白川の川沿いにある塀の現状である。川に下りられるようにしてあるが、手をつけばすぐに崩れ落ち、転落する恐れがあるとの住民からの指摘は、数年前からあった。それについては、今年3年ぶりに開催され、多くの家族連れが訪れた有田陶器市の会場すぐ近くだ。現場近くでは子ども達の遊ぶ姿が見られる。子ども

達が転落してからでは遅い。早急な修復を。

建設課長 道路敷きでもあり、早急に対応する。

議員 また、中原橋近くの川沿いの所も破損している。

内山地区は伝統的建造物群保存地区である。町は観光振興対策として伝建地区の家屋は、毎年数件、町の補助事業で修復されている。私は家屋のみではなく、自然・環境・景観も観光の魅力として大事ではないかと思う。このままの状態では観光客の印象が良くない、早期の修復で対応を。

町長 来年は全国から伝建関係者が多く来られる予定である。修復しなくてはいけない。このような事案は区長からの正式な要望



▲白壁風の防護壁

で対応する。

議員 この事案は数年前から要望があつたが、修理ができていなかった。住民からの陳情だ。ゴミの不法投棄と同じで、白壁風の土壁2力所約8メートル近く、破損箇所の放置が続くと無関心になってくる。夜間だとなおさらだ。破損した場合の連絡先や注意喚起の看板などの設置を。

町長 本来であれば破損した時は自己申告でお願いしたいが、区長からの要望で対応する。

町道整備と水路確保

▽側溝新設置を

議員 県道稗古場・有田線の戸杓から戸矢上野地区へ向かう町道は、雨水が溜まって池のようになり、どこが道路か分からず、困惑することが常態化している。梅雨時期になると、更に広く溜まる。一晩の雨で左下の写真のような状態になる。水捌けができないので水路の確保と側溝の新設ができないか。また、道路と川の境にガードレールの設置を。

建設課長 現場は町道戸杓21号線で、基本的な原因として隣接地からの雨水流入



▲水が溜まりやすい町道戸杓21号線

により土砂が堆積したものだ。

対策として早急に路面上の土砂を撤去する。

予算状況もあるが、その他に、どのような対応策があるか、隣接地の所有者と協議してから本年度中に行う。

◇その他の質問

・新幹線開通に合わせた集客対策の協議は。

役場庁舎内の窓口業務の改善は



もろくま ようすけ
諸隈 洋介 議員

答 出来ることから早急に検討する

役場庁舎内の 組織改編

▽窓口業務の改善

議員 昨年の9月議会
で、煩雑な関連業務を
一つの窓口で扱う「ワ
ンストップサービス」
を実施する総合窓口の
設置が必要だが実施す
る考えは、この問いに、
必要性は感じるが早急
には難しいとの
答弁だった。
その後の
進捗は。
総務課長 現
在は際立った
進捗はない。
政策調整機能
の強化などは
別の形で協議
の場を設けて
いるが、ワン
ストップサー
ビスや、総合
政策課設置も
含めて今後早
急に検討した
い。

議員 組織の大幅な改
編と現在の仕組みで改
善できるものは分けて
進めることが現実的だ
とある。本格的にワンス
トップサービス導入ま
での方策として、退職
した役場職員を総合案
内係「窓口コンシェル
ジュ」として再任用す
るなど、運用で改善で
きる点もある。



▲芦屋市の「窓口コンシェルジュのバッジ」(出典：芦屋市HP)

観光と内山地区 の整備

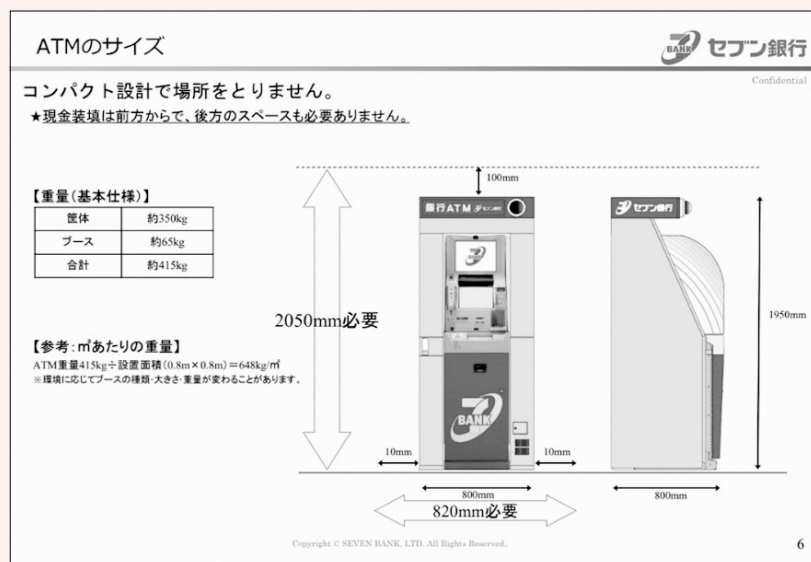
▽ATMの設置は

議員 陶器市では内山
地区の女子トイレ不足
を解消しなければ通年
観光は厳しいとの声と
佐賀銀行の移転により
ATMがなくなり非常
に不便だとの意見も多
い。この件は以前より
地元住民の要望も多
く、観光面や住民の不
便を解消するためにも
必要。佐賀銀行跡近辺
に大手コンビニ系の銀
行が運営するATMを
設置すべきだと考える
が。

総務課長 窓口サービ
ス向上など定年延長も
含めて、人事及び人材
活用を検討する。
町長 時代の趨勢を踏
まえ、組織編制や人事
まで、世代の偏りのは
正も含め改善してい
く。

まちづくり課長 内山
地区から要望も多く、
このサービスは公共施
設等に設置可能とあ
り、良い事業制度だと
考える。ただ設置費用
やセキュリティを含め
たコストなど、今後は
有田内山地区の整備の
中で検討したい。

町長 観光と住民のニ
ーズに対応した提案な
ので内山の再開発の中
で前向きに取り組む。
◇その他の質問
・旧佐賀銀行の跡地の
買収の件。
・町長の2期目の政策
の優先順位は。



▲大手コンビニ銀行ATM設置事業(出典：セブン銀行HP)

観光客誘致に文化財の保存活用を

なかしま たつろう
中島 達郎 議員

答 文化面からのアプローチを対応したい

歴史に即した有田町の観光活性化対策

議員 町の神社仏閣などを文化観光の拠点施設と位置付けた「文化観光推進法」の活用を。

文化財課長 文化財保存活用地域計画が、文化財の保存活用を継続性や一貫性をもって計画的に進めることを目的とした地域社会総がかりのアクションプランであるのに対して、文化観光推進法は地域の博物館などを拠点施設として定め、文化観光推進事業者と連携して文化観光に焦点を当て、その推進を目的としたものである。町としては、神社仏閣などを中核とした観光のストーリーを組み立てることは、文化推進法の性質上難しいと思う。また町内



▲磁器製鳥居と内山地区

には、九州陶磁文化館など文化観光では重要な施設もあり、町独自で計画を進めることは困難を要する。しかしこれからの観光客誘致に、文化観光が大きな柱の一つになるのは間違いない、その取組が近年クローズアップされてきている。そこで今後、文化財保存活用地域計画事業の活用も選択肢に含め慎重に研究したい。

議員 内山地区全体が博物館の要素があると

思う。研究次第では文化観光推進法も活用できると思うが、内山グランドデザイン検討委員会の提案も参考に、過疎債事業計画との同時進行でブラニングできないのか。

財政課長 今後文化観光推進法を活用した事業を実施する場合は、過疎債事業に当てはまるか否かを精査する必要がある。

町長 文化観光推進法は、文化と観光と二つをまたいでいるが、文化面からのアプローチだと思う。文化的なこととは有田が得意とするところであり、そこを含めて対応したい。また、内山自体が歩く博物館、美術館みたいなところもあり、そこもうまく生かしながらかつまた文部科学省審議官（前佐賀県副知事）などとも相談して、研究していきたい。

町職員の各種資格免許の取得奨励

議員 有害鳥獣の被害を被った住民の相談に対応できる、専門知識を持った狩猟免許所有の町職員はいるか。

農林課長 いない。

議員 他市町では、担当職員への免許取得に対し補助制度があるが。

農林課長 町にも制度はあり、職員に限らず町民も活用している。また職員の受験の際の有給休暇優遇はない。

議員 町長は、以前職



▲出典 (一社)大日本猟友会

員の資格取得の質問に対し、町職員は人事異動もあるが、将来的にはスペシャリストを育てることも必要だ。熱意ある職員がいれば、バックアップしていきたいと答えている。住民のためにもなる資格取得の奨励を、強く要望する。

◇その他の質問

- ・陶器市期間中の女性トイレ混雑解消へ下水道直結水洗トイレの設置を
- ・南部工業団地予定地の活用を

人口減少対策で新規の団地開発は



ひ わたし とおる
樋渡 徹 議員

答 適当な町有地がなく難しい

過疎化対策

▽定住促進対策

議員 本年4月時点の有田町年齢別人口統計表で、0歳児（昨年5月から本年4月までに誕生）人数は110人で、東地区62人、西地区48人である。西地区も過疎化が危惧される。

まず、団地の分譲はいずれも人口対策では成功と思う。
3月に県道伊万里・有田線（セラミックロード）の一部が開通となった。沿線の二ノ瀬地区から広瀬地区は交通の利便も良くなったが、伊万里市への半導体関連の雇用増員等を対象に住宅地の提供促進

▼有田町年齢別人口構成（令和4年3月）



▽雇用の拡大

議員 2006年に、旧有田町と旧西有田町が合併し、新しい「有田町」となったが、合併時より公募の南原工業用地、7年前より公募となった南部工業団地への企業進出は進んでいない。
町のホームページを見ても積極的に誘致するという姿勢が感じられない。南原工業用地は取り付け道路が未整備のために消極的な表示となっているのか。
世の中には、事務系の会社や「ファブレス」

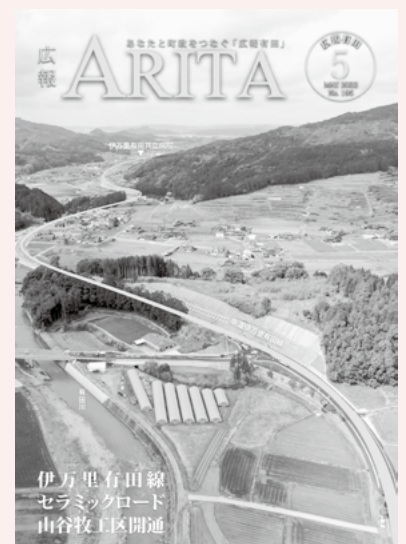
という設計専門で製造工場を持たない企業も存在する。大型の輸送車両が入り出す必要のない企業の誘致も可能ではないのか。

まちづくり課長 用地が1・89ha程あるが2段に分かれており、関心を示される企業に随時対応している。

▽選挙投票率低下対策

議員 投票率が低下傾向にある中、選挙年齢が18歳に引き下げられた。若い世代にも選挙に対する関心を持たせ、さらに参政する若者が出るよう、以前行

われていた「子ども議会」の再開、又は「議会傍聴」の計画はないか。
教育長 主権者教育、キャリア教育の重要性は認識をしている。子どもたちの政治への関心、地域の将来のことを考え、社会参画の意欲を培っていくことは重要である。子ども議会は、議員、執行部、教育委員会三者の設定が必要なので、議員による出前講座や傍聴によって政治への関心を持たせることには、意味がある。
町長 同意見である。



▲有田町広報誌表紙（令和4年5月号）

南部工業団地はどうする

まつお ふみのり
松尾 文則 議員

答 動いていく時に来ている

南部工業団地

議員 契約から7年が経過した。現在までの経過説明を。

まちづくり課長 平成21年度に実施設計・測量調査と地元説明、24年度から用地買収を開始、26年度に用地買収契約完了。27年度に開発行為の許可、林地開発協議が完了。

議員 実施設計ができていれば造成工事を早急に発注できるか。



▲南部工業団地

まちづくり課長 単価の違いがあるので、見直しをすれば可能。

議員 町長の工業団地造成事業についての考えは。

町長 今、ウイズコロナで国内も動きだしている。海外工場も国内に戻ってきており、動いていく時に来ていると考える。

人口増に対する政策

議員 有田町の人口は平成18年合併時21,236人であった。現在は19,010人と16年で2,226人も減少している。そのようなかでも人口を増やしている自治体もある。町の魅力を高め、有田町に住んでいただく施策について質問する。

▽給食無償化

議員 まず県内で給食

無償化に対して取り組んでいる自治体は。

学校教育課長 条件付きを含め、9自治体が全額補助、2自治体が定額等の補助である。

議員 有田町も全額は厳しいが、いくらかの支援を行うべきでは。

町長 教育委員会と連携しながら、全額は厳しいが、条件付きで支援できるように今後検討していきたい。

議員 食料費の値上げなど、高騰分を佐賀市などが補助され、有田町も、この報道があったが。

学校教育課長 750万円を上限に補助する。

議員 今回、高騰分の補助をお願いしようとしていたのでありがたい。



▲西有田中学校給食室

▽PFI

議員 公共が直接施設を整備せずに民間資金を利用して、民間に施設整備と公共サービスを委ねる手法であり、県内の自治体では成功例もある。本町でも研究チームを立ち上げ、導入に向け検討してはどうか。

町長 内山グラウンドデザインによる再生の方向性に沿って、住宅整備を検討する。PFIも視野に入れて考えていきたい。検討委員会を作り検討する。

町長の今期の目標

議員 町長の2期目の目標は。

町長 自治体も競争の時代に入り淘汰される。トップセールスマンとして有田ファンを増やし関係人口の増加を図る。

議員 ふるさと納税が昨年は14億円となった。安定的な財源としてますますの増額を目指すべきだと思いが。町長 有田商工会議所と協議しながらどのようなニーズがあるのか、何が売れるのかを検討し増額を図る。

◇その他の質問

・定住、移住政策について

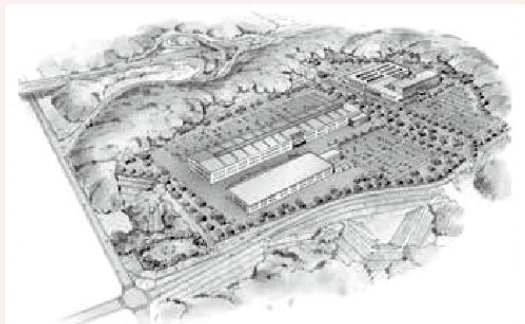
南部工業団地への2期目の取り組みは



いわお ただし
岩尾 匡 議員

答 新たなビジョンでの展開に取り組む

南部工業団地



▲南部工業団地のイメージ

議員 複数の議員からの重複した質問は町長に責任がある。過去に投資効果への疑問、凍結要求なども出た。2期目を信任された町長の抱負は。

町長 4年間での種まきはできた。今後は新たなビジョンで時代の趨勢、潮流を読み、誘致タイミングを逃さぬようしっかりとPRする。

議員 時期的に良い波が来ている感触があり、今回の再選に際しても今後の1〜2年で誘致可否判断との弁があったが、進出検討企業への今後の絞り込みは。

町長 当初はものづくり主体であったが、今後は宇宙産業なども考慮する。ある程度は県との協議で絞り込みを行っている。物流、人流などの優位性を活かす。

議員 宅地開発等、他の用途検討も必要と考えるが、企業対象特化であれば誘致に不可欠な優位性をどのようにPRしているか。

町長 西九州道やJR線、伊万里港へのアクセスの利便性、更に国内有数の強固な地盤、南海トラフへの不安の回避も強調し

ている。進出条件としては大きな優位性である。と認められている。

まちづくり課長 ポータルサイト佐賀立地ナビに掲載している。数件の企業からの問い合わせがあっており、随時対応している。

議員 オーダーメイド方式が進出を阻害する。と考えるが、今後既成方式への転換はあるか。また用地には工業用水がないが、企業側に周知しているか。

まちづくり課長 工業用水がない有田では上水依存であり、採水の



▲SAGA立地ナビホームページ

問題はある。大量の水を使う企業は誘致できない。水の使用が少なければ上水管など過剰投資に繋がるため、オーダーメイド方式だと柔軟に対応できる。

議員 1日当たり1,700㎡が限度使用量とあるが、区分は。

まちづくり課長 全体である。分譲の販売計画はなく、1社誘致を想定している。

町長 町HPにて水の問題は周知している。

議員 新産業集積エリア有田として、利便性など、同様に企業誘致

に熱心な県内市町の他首長との情報交換は。

町長 各首長とは常時協議をしている。有田は鳥栖のような物流利便性はないが、有田の強みをPRする。

議員 今後の活動形式は。

町長 首都圏事務所の担当者と一緒にやっている。今後進展を見て担当課長の同行も考慮する。

議員 協定済み企業などから誘致へのサポートは。

町長 多々サポートをお願いしながら進めていく。

給食費無償化

議員 給食費無償化に対する町長の考えは。

町長 優良な食への感謝、食育など教育充実への補助を最重視する。



はら だ かずひろ
原田 一宏 議員

町が締結した企業協定は

答 企業立地協定2社、進出協定6社である

企業誘致

議員 松尾町政2期目の主な施策の「未来志向としての5つの力」の中に、企業誘致が表立って出てこないのはなぜか。

町長 リーフレット表記には抜けているが、企業誘致は1丁目1番地の覚悟で考えている。

議員 1期目の企業誘致の中に、企業立地2件とあるが、どこか。

まちづくり課長 町では、既存企業の増設・移転の際に立地協定を結んでおり、工場増設



▲上：企業立地協定締結の(株)アンスコ
下：企業立地協定締結のアシック(株)

の(株)アンスコと工場移転のアシック(株)である。

議員 企業立地による雇用状況は。

まちづくり課長 立地協定時の事業計画では、当初の雇用予定数は2社合計20人である。現在、町で確認しているのは、1社のみの雇用で、12人のうち6人が町内雇用者である。

議員 企業進出協定の実績は。

まちづくり課長 1期目5社、2期目（今年度）1社である。

議員 IT系企業との進出協定の契約内容は。

まちづくり課長 契約内容は、町と進出企業との紳士協定という位置付けになる。例えば、町は事務所の設置及び事務を円滑に行う

ために協力し、進出企業は地元雇用をするという具合に、当事者間で協議を行って、事業に取り組むことを明文化したものである。

議員 進出協定を結ぶ際に、協定締結契約金などは発生するのか。

まちづくり課長 契約金などはない。また、企業進出以外の連携協定にも契約金はない。

議員 協定締結6社との町内新規雇用状況は。

まちづくり課長 事業計画では、6社で合計24人となっている。

議員 事務所兼住居として、空き家の利用はできないか。

まちづくり課長 IT系企業では、リモートワークが一般的になっており、内山地区の空き家には、他の地区にない魅力があるので、サテライトオフィスとして、誘致を進めたい。

ワクチン接種

▽5～11歳の接種状況

議員 町内の小児接種（5～11歳）の現状と終了予定は。

健康福祉課長 5月31日現在で、2回目完了者は26・4%、県内でもトップクラスである。2回目の終了予定は9月30日までとしている。

議員 3回目はあるか。

健康福祉課長 3回目の予定はない。

議員 小児接種ではどのような副反応があるか。また、町内での事例はあるか。

健康福祉課長 表1のような事例がある。町内では、重大な症状が出たという報告はない。

▽18歳以上の

4回目接種

議員 接種対象者の詳細は。

発現割合	症 状
50%以上	接種部位の痛み、疲労
10～50%	頭痛、注射した部分の発赤や腫れ、筋肉痛、悪寒
1～10%	下痢、発熱、関節痛、嘔吐

(注) 接種後7日間に見られた様々の症状
(1回目または2回目のいずれか)

▲表1：厚生労働省資料・小児接種の副反応事例

健康福祉課長 60歳以上の方及び18歳から59歳の方で、基礎疾患を有する方、その他重症化リスクが高いと医師が認めた方（高齢者や妊娠されている方）となる。町民へは、5月11日付でチラシを全戸配布している。

議員 60歳以上の努力義務とは。

健康福祉課長 接種に協力を得たいという趣旨で、接種券は、3回目接種から9カ月経過されている60歳以上の方全員に、順次発送する。

観光客に買い物チケットの発行は



てつか ひで き
手塚 英樹 議員

答 誘客事業の1つとして検討したい

町長の観光振興の所信は

議員 3年ぶりの陶器市は元氣と勇氣をお客様から頂いた。観光を目指す町長の観光に対する所信は。

町長 コロナ禍で2年間動けなかった。これからウイズコロナとしてマイクローツリーズムで九州各県と連携しながら誘客を行う。9月に西九州新幹線開通。10月からの佐賀・長崎デステイネーションキャンペーンでは、県・武雄・嬉野と連携して行う。インバウンドにも対応していけるように、デービッド・アトキンソン氏などからのアドバイスを受けながら実施していく。

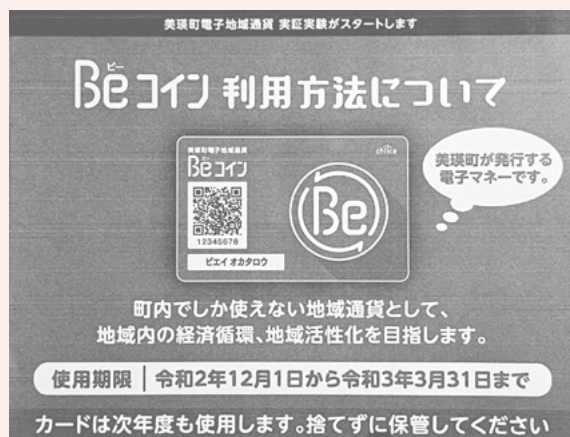
議員 町内に誘客することも行政の役割と思うが。

考える。来ていただいた観光客へのおもてなしは民間で、足りない部分を観光協会が補っていききたい。

観光誘客に買い物チケットの発行は

議員 観光客が買い物や食事、移動手段としてのタクシーなどに利用できるお得感があるチケットの発行は。商工観光課長 誘客事業の一つとして捉える

と、佐賀・長崎デステイネーションキャンペーンに関連付けて秋の陶磁器まつり時に販売することも一つの方法である。現時点で実施する・しないの回答はできないが、実施するとすれば、観光協会や関係団体と調整しながら考えていきたい。



▲美瑛Beコイン

議員 北海道の美瑛町は、地域経済活性化の一つとして住民や観光客にスマホアプリやカードを利用した電子通貨（Beコイン）を導入している。町外の観光客向けには、割増のポイントを付与し、利用できるようにしたい。

観光資源の再開発

る。現時点では、チケットの発行となるが、将来的には、通年の観光客向けに導入しては。

町長 電子通貨だけではなく、デジタル社会への対応は避けて通れない。チケット発行については検討したい。

議員 天狗谷窯跡の整備もその一つ。昨年議会では、整備には天狗谷整備検討委員会の発足が必要との答弁であったが、本年の計画は。文化財課長 内山グラウンドデザイン検討委員会では、重点施策事業として、内山の歴史と伝統産業、観光を生かした集客を掲げている。この計画に沿って住民意見を聞いて行っていく。その中で強い要望があれば検討する。



▲天狗谷窯跡

町長 天狗谷窯跡は大切な場所である。文化観光推進法の活用など検討したい。多額の予算が伴うため、財政面からも検討が必要である。すぐに検討委員会の発足は難しいが、地元からの要望があれば検討する。

議員 観光には感動する「もの・こと・おもてなし」が必要である。

有田町内のヤングケアラーの実態は



ふくしまひとし 議員 福島白人士

答 ヤングケアラーに関する報告は現時点ではあっていない。

ヤングケアラー
対応

議員 ヤングケアラーの背景には、「少子高齢化・核家族化・貧困」の三つがある。有田町ではどのように認識されているか。

子育て支援課長 家族や身近な人に対して、無償で介護や看護など

日常の家事の世話を行う18歳未満の介護者が「ヤングケアラー」と呼ばれている。有田町では、ヤングケアラーに関する相談や報告は現時点ではあっていない。

▽有田町の支援取り組み

議員 2021年5月にヤングケアラーの支援に向けた「福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム」による政府の報告書が公表された。中高生へ

の実態調査によると、中学・高校の各クラスに「最低1人はいる」ことが調査により可視化された。ケアの頻度や時間数は個人差が大きく、「ほぼ毎日ケアをしている」、1日のケアの時間数は「平均3〜4時間」とある。有田町の支援、取り組みは。

子育て支援課長 ヤングケアラーを支援していくためには、安心して相談できる環境作りが大切だと考える。そのため、広報等

での啓発活動や民生児童委員会等での研修、学校や行政などの関係機関と連携し、地域全体で見守る体制を整えていくことが必要だと考える。学校教育課長 ヤングケアラーに関する問題は、中高生がいる家庭内



▲コミュニティバス

スクールバスの
運行対策

の問題であり、表面化しにくいところがある。学校では宿題や勉強、部活など時間が取れない、学校へ行けないといった生徒の変化は、学校現場が分かりやすい場所でもあり、関係機関と連携を取り対応、支援することが大切である。

議員 登校距離が長い地区の小学生のために

スクールバスの運行ができないか。

教育長 遠距離通学規定は中学生が6キロ以上、小学生が4キロ以上と決まりがあるため難しい。黒牟田「タウンQ」の場合は住宅建設時の約束でコミュニティバスの利用許可がされている。

唐船城公園の
環境整備は

議員 県道でもあるセラミックロードが開通した。唐船城築城800年の歴史を生かした観光化、また、小中学生の教育の場・町民の憩いの場所として環境整備ができないか。

建設課長 唐船城公園には、駐車場や運動広場、遊戯広場、公衆トイレも設置されている。また展望所までは幅約2メートルの遊歩道があり、雑木や落ち葉等を取り除き、安全に登れるように登山道の環境整備を実施していく。



▲唐船城公園横をセラミックロードが開通

陶器市の課題と今後の対策



く ぼ た ゆたか
久保田 豊 議員

答 有田商工会議所と調整し行う



▲東出張所前トイレ

女性トイレと今後の対策

議員 今議会も同様の質問が2件あったが、懸案事項が多く、そのままの状態が非常に多いように見受けられる。有田町は観光の町ではないだろうか。そこに一番不可欠な問題がトイレの設置。特に女性トイレの設置であるが。

商工観光課長 トイレ問題については重要な

課題と認識している。

陶器市期間中の設置については、有田商工会議所と連携しながら行

ってきた。常設を増やすというところは厳しい

ので、仮設トイレの男女共用を分けて、女性専用を増やすことで対応できればと思う。

町長 以前からの懸案事項であり、切実な問題である認識している

ので、我々も有田商工会議所と組んでやっていきたい。

▽駅までのアクセス案内

議員 「有田駅はどこか？ 何分ぐらいか？」と迷われている観光客が多い。見やすい統一看板の設置が必要ではないか。

商工観光課長 今後はガイドマップに駅までの距離を追加すると共に、看板の設置も有田商工会議所と調整をし

ながらやっていきたい。

過疎化対策

▽内山地区の対策

議員 内山地区の問題は住みづらい地区にな

っていることである。工場が多く、道が狭い。

この問題について、大きな発想をしなければ

ならない。工場移転をして頂き、この跡地に

住居を造る。白川から丸尾に抜ける道の開通を進める。そういう大

改革を行ってみてはどうか。

町長 外から見ると、ちまちまやっているように見えるかもしれないが、予算の問題もあるため我々としては戦

略を基に行っている。

議員 行政としてというより、まずはやると

いう発想をして頂きたい。

安心と安全の対策

議員 いよいよ本格的な梅雨シーズンを迎えるが、豪雨に対する危機管理は各地区組織体

でできているか。

総務課長 町内の自主防災組織率は約89%。

現在100%を目指している。

議員 その中で防災訓練を実行した区はあるのか。

総務課長 8区や下内野などで行われている。多くはコロナ禍で

ここ2年はできていない。

議員 防災訓練は必要であり、消火器の使い方一つでも大事。危機管理は想定外を考えるのが危機管理である。

総務課長 有田町が作成した「有田町防災マップ」は千年に1度といわれる9時間総雨量672mmの雨が降ることを想定してきたものであり、備えのためにハザードマップを作成している。行政というよりも住民一人お一人に認識していただくことが大事。自助・公助の自助の部分の能力を訓練によって上げて



▲有田町防災マップ


 ふじ せいいちろう
 藤 誠一郎 議員

JR有田駅周辺の再開発は

答 行政サービスの効率化・IT化を優先

JR有田駅周辺の再開発等について

議員 西九州新幹線による影響で、JRは在来線事業を撤退し、「有田駅」は第三セクターに委ねられ、サービス低下・料金値上げによる利用客減が予想できる。今後、県の動きや町の負担はあるのか。

町長 長崎ハウステンボスのIR事業（統合型リゾート）等是有田にとつても良いチャンス。佐賀県・長崎県との連携、JR等関連企業へ働きかけていく。

町役場（庁舎）の新築・移転計画

議員 過去に何度も議論された駅周辺の「町役場新築・移転」の案件は保留・放置にしたいのか。

まちづくり課長 時期が来たら検討する方向

2006年の「改正中心市街地活性化法（通称改正中活法）」制定から16年。国が進めてきた「コンパクトシティ政策」でこれまでに認定された「中心市街地活性化基本計画」は約136都市・200計画にも。しかし、その中で実際に成果を上げた事業はどれだけあるでしょうか。

その中で現に賑わいを維持、又は回復した例はごく僅かです。富山、青森をはじめ、様々な整備が行われたにもかかわらず、まちに人の姿はなく、むしろ衰退が見える。

単に拡散した都市機能を中心部に集約するだけでは中心市街地は活性化しません。

駅周辺エリアの区画整理と再開発の可能性

議員 駅前活性化や利便性を追求したら「民間も含め、数十年の計画や財源の確保」が必要。民間の大手旅行会社等と協力して駅前再開発ができないだろうか。例えば大型バスが駅近くにアクセスでき

るような駐車場や公園・道路の拡充。さらに駅に直結したホテルやレストランは。

町長 課題もあるが、ホテルに関しては現在アプローチ中である。また企業誘致も少しずつ成果が出ている。駅前から九州陶磁文化館までの通りをどう活性化していくべきかは、これまで以上に関係者と協議・検討していく。

議員 駅周辺は大切な「有田の玄関口」である。町内だけではなく県外からも幅広い意見やアイデアを募り、官民が投資できるような駅前環境改善につながる政策の実現を早急にお願したい。

産業人口（働き手）増の政策

議員 残念ながら今の有田の財政力はかなり

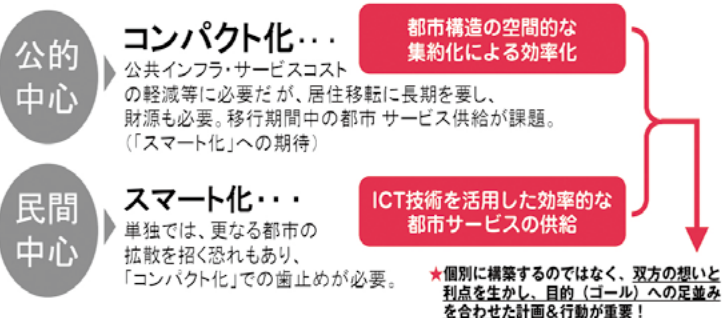
低い。また陶磁器の製造・販売は率直に言えば「個人経営の零細企業」。働き口としては機能しにくく新たな雇用も生みにくい。

町長 会社通勤するのではなく、サテライトオフィスのような多様な働き方も増えている。

そのような時勢を見据えてリモートワーク（通信環境整備）等の支援を充実させたい。

他の政策も2〜3年計画で動いている。

議員 例えば「福岡エリア勤務の移住者を募り、有田駅から通勤してもらう。その交通費を町で補う」のように、県外雇用者を町に集める仕組みや仕掛けを事実実験でおこなう等、将来に向けて実効性ある政策を取り入れ、人口減少を防いでいただきたい。



▲民間と行政の協力・連携が駅前活性化の力

「気象防災アドバイザー」による防災力強化を



かもはら たみお
蒲原多三男議員

答 県气象台と連携し取り組む

地方創生臨時交付金の取り扱い

▽食材費の高騰による

学校給食への対応は

議員 コロナ感染症の長期化とウクライナ危機で物価高騰を受け、国内の食品関連の値上がりで町民も大変な思いである。その中で学校給食の食材調達の現状と、予算の見直しは。

学校教育課長 食材はここ数年、価格上昇の傾向。県内では令和3年から8%の値上がりと認識している。物価高は続くと考えている。

議員 地元産の食材を活用・採用で供給の安定化と地域の食育にも繋がるのでは。

学校教育課長 国の調査で、西有田中学校の場合、地場

食品の52%を含め、国内産が83%。輸入食材比は17%。更に地元食材の採用に努めたい。

議員 今後もどうなるか、何が起るか。時代の変化の中、対応は少しずつか、また大きな変革を求められるが。

町長 ミクロ・マクロ的な両視点が必要。時代の趨勢をみる。食材の高騰は、担当課等と検討をしていきたい。

▽地方創生臨時交付金の活用は

議員 国から「物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減」のた

活用事例

- 学校給食費等の負担軽減
※保育所、幼稚園などの給食費、介護施設などの食事提供含む
- 生活困窮者に対する臨時特別給付金の対象拡大、給付額の上乗せ
- 子育て世帯生活支援特別給付金の対象拡大、給付額の上乗せ
- 水道料金をはじめ公共料金の負担軽減
- バス・タクシーなど地域公共交通の経営支援
- トラックなど地域の物流の維持に向けた経営支援
- 水道料金をはじめ公共料金補助

め、地方創生臨時交付金を使えるとのことだが。

学校教育課長 急激な食品高騰に対応し、学校給食等の負担軽減を目的として、今議会に補正予算を組んでいる。

議員 交付金は、広い分野の使い方ができる。地域独自の活用も可だが。

まちづくり課長 令和4年度は約2億9千万円が交付予定。この内、物価高騰対策として学校給食の他に、保育園の給食費補助やマイナンバーカード取得者への商品券配布事業を予算計上している。現在検討している事業は今後予算計上していく。

防災力強化への取り組み

議員 近年の災害多発を受け、政府や地方自治体に適時・的確な防

災対応が、より一層強く求められる。気象台は地域の気象防災の事業展開を始めている。148の自治体に気象庁防災対応支援チームを派遣しているが。

町長 佐賀地方気象台とも連携している。町の防災担当と具体的な対策を進める。

▽被害予測と避難指示は

議員 温暖化により自然災害の激甚化・頻発化の中、国交省は令和7年を目標に15兆円の予算。防災インフラ整備をしている。地方の中小河川や、市街地での浸水対策として地域をしぼった被害予測、避難指示はどうか。

総務課長 予測、避難指示などは、町内一括で行っている。中小河川の内外水氾濫に

「5か年加速化対策」主な事業

- 河川の流域ごとに利水ダムやため池の活用、堤防強化、遊水地の整備など「流域治水」対策を推進
- 自治体管理の道路で、緊急、または早期に対策が必要な橋について、2025年度までに約7割の修繕に着手
- 災害時の緊急輸送道路など防災上重要な道路舗装の修繕を進め、完了時期を2057年度から25年度に前倒し
- 公立小中学校の照明など非構造物材の耐震対策を促進
- 「線状降水帯」の予測精度向上へ技術開発強化

備え、ハザードマップに記載している。水路の維持管理などを町民の協力を得ながら進める。

▽気象防災アドバイザーの活用は

議員 「気象防災アドバイザー」として、先月現在全国で111人いる。早期の避難情報や地域の防災意識の向上に努め、町として活用はどうか。

総務課長 今は、活用していない。的確な情報提供を行うため、佐賀地方気象台と連絡を取り合っている。



▲新有田町議会議員メンバー（クールビスで撮影）

有田町議会HPは
こちら



有田町議会会議録
はこちら



ロシアによるウクライナ侵略について

ロシアによるウクライナ侵略を非難し、即時撤退を求める件については議長の許可を得て総務委員長が文章を読み上げました。

■議長交際費支出状況（令和4年4月～6月）

項目	件数	支出額（円）	備 考
会費	2	17,000	行政懇談会費ほか1件
雑費	2	10,520	東地区戦没者追悼式供花料他1件
合計	4	27,520	

あ と が き

連日ウクライナ侵略の報道がなされている。

先般、第2次世界大戦禍で破砕された無数の陶片が有田に里帰りした。併せて来日されたウィーンのロースドルフ城主や、茶道家による平和への願いを込めたシンポジウムが行われ、次世代人との対話があった。不全な陶片たちについて、「物は破壊されたが歴史は不滅である。繕いの心を持ち、時空を超えた文化のルーツを想い起こすことが解決である」と結ばれた。

愛された古伊万里が平和への架け橋となる。陶片の姿が悲嘆を復興や創造へと昇華させ、先人の偉業を再び世界に知らしめることを願う。 匡

議会広報発行特別委員

委員長 諸隈 洋介
副委員長 樋渡 徹
委員 浦川 和彦
委員 岩尾 匡
委員 久保田 豊
委員 中島 達郎